

注3

大学番号：079

[平成28年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

意見伺い

宮崎大学 地域資源創成学部 地域資源創成学科

注2

## 【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 宮崎大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 企画総務部企画評価課

職名・氏名 企画推進係長・ヤマサキ 山崎 勝也  
企画推進係 ・マツダ 松田 孝光

電話番号 0985-58-7967

（夜間） 0985-58-7967

F A X 0985-58-2886

e-mail hyouka@of.miyazaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 地域資源創成学部

<地域資源創成学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	20
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	37

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 宮崎大学

## (2) 大学名

宮崎大学

## (3) 大学の位置

〒889-2192

宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イケノウエ ツヨム) 池ノ上 克 (平成27年10月)		
学部長	(ヨシダ マサヒコ) 吉田 雅彦 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域資源創成学部 地域資源創成学科  学士(地域資源創成学)	学際領域	4年	90人	0年次	360人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	90 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	90 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	1.07倍	
志願者数	263 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	333 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	175 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	214 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	105 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	107 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	96 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	98 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.08							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	96 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	98 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )					
2年次	/		96 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )					
3年次	/		/						
4年次	/		/		/				
計	96 [ - ] ( - )		194 [ - ] ( - )						

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	96 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	98 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	194 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<地域資源創成学部 地域資源創成学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教		助手	
導入科目	大学教育入門セミナー	1前	2				8	8	8			専任教員による分担	
	情報・数量スキル	1前	2				8	8	8			兼1 専任教員による分担 基礎教育科目の充実のため担当教員追加(29)	
	外国語コミュニケーション	英語a1	1前	2									兼2 基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 兼4 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
		英語a2	1後	2									兼2 基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 兼3 基礎教育科目の担当教員の見直し(29) 兼4
		英語b1	1前	2									兼3 基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 兼4 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
		英語b2	1後	2									兼3 基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 兼4 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
		ドイツ語	1前		2								兼1 基礎教育科目の充実のため担当教員追加(28) 兼2 基礎教育科目の担当教員の見直し(29) 兼4
		フランス語	1前		2								兼1 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
		中国語	1前		2								兼1 基礎教育科目の充実のため担当教員追加(28) 兼2 基礎教育科目の担当教員の見直し(29) 兼4
		韓国語	1前		2								兼2 基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 兼4 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
	専門基礎	コミュニケーション概論	1前	2							1		
		数学基礎	1前	2				1	1	1			専任教員による共同
		統計学基礎	1後	2				2	1	1			専任教員による共同
		社会調査法	2前	2							2		共同
		専門教育入門セミナー	1後	2				8	8	8			専任教員による分担
環境と生命		2前	2									兼1	
人間の心と行動		1後		2								兼1 基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)	
教育と人間		1後		2								兼1 基礎教育科目の充実のため科目区分変更(28)	
美術と文化		1後		2								兼1	
音楽と人間		1後		2								兼1 基礎教育科目の充実のため担当教員追加(28) 兼5 基礎教育科目の担当教員の見直し(29) 兼1	
暮らしを見つめる		1後		2								兼1 基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)	





家族社会学入門	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
生涯学習論	2前	2	兼 1	
身のまわりの生活論	2前	2	兼 3 兼 4	基礎教育科目の充実のため担当教員追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
宮崎の地質と自然景観	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
フィールド体験講座	2前	2	兼 1	
EUと多文化共生	2前	2	兼 4	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の見直しにより科目廃止 (29)
国際化入門	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
魚・家畜・草の文化論	2前	2	兼 1	基礎教育科目の担当教員の見直し (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
日本の自然と災害	2前・後	2	兼 1	
保健医療社会学	2前	2	兼 1	
現代社会と政治	2前・後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
日本の文学	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
南アフリカ概論	2前・後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
生涯スポーツ実践 I	2前	1	兼 1 兼 2	基礎教育科目の担当教員の見直し (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
生涯スポーツ実践 II	2前	1	兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
生涯スポーツ実践 III	2後	1	兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の見直しにより科目廃止 (29)
生涯スポーツ実践 IV	2後	1	兼 1 兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
地域デザイン概論 I	3前	2	兼 2 兼 4	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
地域デザイン概論 II	3後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
子どもとおとな	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
異文化農村振興体験学習	1前	2		基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 担当 井上 果子 (講師) 教員審査受審中 平成28年4月、教員審査受審済 (29)
ヨーロッパ映画の魅力	2前	2	兼 4	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の見直しにより科目廃止 (29)
地域キャリアデザイン	1前	2	兼 1	基礎教育科目の担当教員の見直し (28)
ハリウッド映画の魅力	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
亜熱帯薬食資源学	2前	2	兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
健幸予防医学	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)

基礎教育科目	学士力発展科目	地域・学際系	生活デザイン・ものづくり概論	2前	2			兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			地方自治と行政	2前	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			科学の社会学	2後	2			兼 1	
			ヘルスサイエンス	2後	2			兼 4 兼 3 兼 1	基礎教育科目の充実のため担当教員追加 (28) 基礎教育科目の充実のため担当教員追加 (29)
			人間と自我	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			人間と愛へのまなざしーフランス文学に学ぶー	2後	2			兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			現代社会と共生	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			中国古典小説概論	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			「人生の各ステージにおける学び」と博物館	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			現代社会を読み解く	2後	2			兼 1	
			地域産業入門	1後	2	1			基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 担当 出口 近士 (教授) 平成28年7月、教員審査受審済予定 (29)
			宮崎の郷土と文化	2後	2			兼 1	
			宮崎の産業と産学・地域連携	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			アフロアメリカの歴史と音楽	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			現代ドイツへの招待ー多面体としてみる異文化社会ー	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			薬食同源学入門	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			プレゼンテーションスキルアップ論	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			健康な暮らしを科学する	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			エネルギー・ものづくり概論	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			日向神話と神楽	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			実践的地域マネジメント論	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			「短歌県みやざき」ことばの力と読書教育入門	2後	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (29)
			ボランティアー地域のリーダーを育てるー	2通	2			兼 1	
			博物館に学ぶ「モノの見方と見せ方」	2通	2			兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
地域インターンシップ	2通後	1 2			兼 2 兼 4	基礎教育科目の配当年次、単位数、担当教員の見直し (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)			
地域学入門Ⅱ	2通前	2			兼 3 兼 4	基礎教育科目の配当年次、担当教員の見直し (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)			

	教育と人間	2後	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目区分変更(28)
	異文化交流体験学習	1前-後	2					兼 1	基礎教育科目の見直しにより科目廃止(28)
	中国文化短期研修	1前-後	2					兼 1	基礎教育科目の見直しにより科目廃止(28)
	中華文化理解と交流	2後	2					兼 1	基礎教育科目の見直しにより科目廃止(28)
	国際協力入門	2後	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目区分変更(28)
自然科学系	化学と社会との関わり	2前	2					兼 1	
	線形代数入門AEMNR	2前	2					兼 1	
	感覚と神経	2前	2					兼 1	
	音・光で考える物理学入門	2前	2					兼 1	
	生命科学研究入門—分子から生体へ—	2前	2					兼 3 2	基礎教育科目の充実のため科目名称変更(28) 教員数の誤記載修正(29)
	科学技術と私たちの生活	2前	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加(28)
	微分積分学	2前	2					兼 1	
	物理と情報	2前	2					兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
	遺伝子操作入門	2前	2					兼 1	
	光と植物	2後	2					兼 1	
	染色体の行動と遺伝	2後	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加(28)
	生命と病気	2後	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加(28)
	数学の思考法	2後	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加(28)
	流れと暮らし	2後	2					兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加(28)
	統計学入門	2後	2					兼 1	
情報とコンピュータ	2後	2					兼 1	基礎教育科目の見直しにより科目廃止(28)	

基礎教育科目	学士力発展科目	外国語系	総合ドイツ語Ⅰ	1後	2	兼 3 4 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
			総合ドイツ語Ⅱ	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			総合ドイツ語Ⅲ	2後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践ドイツ語Ⅰ	1後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践ドイツ語Ⅱ	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			総合フランス語Ⅰ	1後	2	兼 1 2 1	基礎教育科目の充実のため担当教員追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
			総合フランス語Ⅱ	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			総合フランス語Ⅲ	2後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践フランス語Ⅰ	1後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践フランス語Ⅱ	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			総合中国語Ⅰ	1後	2	兼 2 1	基礎教育科目の充実のため担当教員追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
			総合中国語Ⅱ	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			総合中国語Ⅲ	2後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践中国語Ⅰ	1後	2	兼 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践中国語Ⅱ	2前	2	兼 3 2	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
			実践中国語Ⅲ	2後	2	兼 2 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
			総合韓国語Ⅰ	1後	2	兼 3 2 1	基礎教育科目の担当教員の見直し (28) 基礎教育科目の充実のため担当教員追加 (29)
			総合韓国語Ⅱ	2前	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			総合韓国語Ⅲ	2後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			実践韓国語Ⅰ	1後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			中国語現地研修	1後	2	兼 1	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28)
			ビジネス英語Ⅰー1	2前	2	兼 3 4	基礎教育科目の担当教員の見直し (29)
			ビジネス英語Ⅰー2	2後	2	兼 2 4	基礎教育科目の担当教員の見直し (29)

専門英語	ビジネス英語	ビジネス英語Ⅱ-1	3前	2				2				
		ビジネス英語Ⅱ-2	3後	2				2				
		特別英語Ⅰ	2後			2		1				
		特別英語Ⅱ	3前			2		1				
専門科目	マネジメントコア科目群	地域資源と地域振興	1前	2				1				
		経営学概論	1後	2				1				
		マーケティング論Ⅰ	2前	2					1			
		会計学Ⅰ	2前	2			1					
		プロジェクトマネジメント	2前	2			4	2	2			オムニバス
		地域社会学概論	1前	2						1		
		簿記論	1前		2		1					
		法律学入門	1前		2				1	1		オムニバス
		地域経済学	2前	2			1					
		マクロ経済学	2前		2							兼 1
		ミクロ経済学	2前		2				1			
		コースコア科目群	キャリア形成	1通	2					1		
地域産業創出概論	1後		2				3	2	4		オムニバス	
地域創造概論	1後		2				4	3	3		オムニバス	
企業マネジメント概論	1後		2				2	3	1		オムニバス	
地域理解実習	1前		1				8	8	8		専任教員による分担	
地域探索実習Ⅰ	1後		1				8	8	8		専任教員による分担	
地域探索実習Ⅱ	2前		1				8	8	8		専任教員による分担	
	組織論Ⅰ	2後	2				1					
	経営戦略論Ⅰ	2後	2					1				
	マーケティング論Ⅱ	2後	2						1			
	企業家精神とイノベーション	2後	2				4	2	1		オムニバス	

マネジメントアドバンスト科目群	地域経営論	3前	2			1			
	地域活性化システム論	3後	2		1				
	交流マネジメント論	3後	2		1				
	経済政策	3後	2			1			
	財政学	3前	2		1				
	金融論	3前	2		1				
	世界経済論	3後	2					兼 1	
	日本経済論	3後	2			1			
	ウェブデザイン	4前	2			1			
	コンテンツプロデュース	3前	2				1		
	デザインマーケティング	2後	2			1			
	広告メディア・コミュニケーション	3前	2				1		
	地域社会と内発的発展	4前	2				1		
	異文化理解と国際協力	3前	2				2		オムニバス
	国内インターンシップ	3通	2		1				
	海外短期研修	3通	2				2		
	生物学総論	2後	2			1			
	作物栽培学	3前	2			1			
	家畜生産学	3前	2		1				
	栽培・家畜生産・食品製造実習	3後	2		1	2			オムニバス
	農業技術・経営学	4前	2		1	1		兼 3	オムニバス
	食料・農業経済学	3後	2			1			
	国際農業論	4前	2			1			
	食品学総論	2後	2				1		

専門発展科目	地域産業創出コース科目	フードビジネスⅠ	3前	2			1					
		フードビジネスⅡ	3後	2		2	3		オムニバス			
		フードコンシャスネス論	2後	2					兼 1			
		宮崎食文化論	3後	2					兼 1			
		風景と景観論	2後	2		1						
		観光と地域振興	3前	2		3				オムニバス		
		照葉樹林保全活用論	3後	2				1	兼 3	オムニバス		
		デザインプランニング	2後	2			1					
		地域商品プロデュース	3前	2			1					
		地域創成コンテンツ開発	3後	2				1				
		地域産業創出実践Ⅰ	2後	2		3	2	3				
		地域産業創出実践Ⅱ	3前	2		3	2	3				
		地域産業創出実践Ⅲ	3後	2		3	2	3				
		コースアドバンスト科目群	地域創造コース科目	循環型社会形成論	3前	2			1			
				地域・防災まちづくり	3前	2		1				
				都市計画学	2後	2			1			
				コミュニティ交通計画	3後	2			1			
				まちなか再生論	3後	2			1			
				農山村社会学	3後	2				1		
廃棄物と資源リサイクル	4前			2				1	兼 5	オムニバス		
地域資源と再生可能エネルギー	4前			2				1	兼 5	オムニバス		
公共ストックマネジメント	4前			2		5				オムニバス		
行政学	2後			2					兼 1	集中 兼任教員を追加予定 (29)		
行政法	3前			2				1				
コミュニティ政策論	2 3後			2		1			兼 1	留意事項を受けて配当年次を変更、及び兼任教員 を追加予定 (28) 兼任教員を追加予定 (29)		
地域産業政策論	3前			2		1						

専門発展科目 コースアドバンスト科目群 企業マネジメントコース科目 地域産官学マネジメント論 地域産官学マネジメント論	自治体政策論	3前	2		1						
	自治体財政論	3後		2	1						
	労働法	3後		2		1					
	社会保障法	4前		2		1					
	ジェンダーと法	4前		2		1					
	財産法	2後		2		1					
	地域創造実践Ⅰ	2後	2		3	3	3				
	地域創造実践Ⅱ	3前	2		3	3	3				
	地域創造実践Ⅲ	3後	2		3	3	3				
	会計学Ⅱ	2後	2		1						
	組織論Ⅱ	3前	2		1						
	経営戦略論Ⅱ	3前	2			1					
	企業経営分析	3後		2	2	1	1			オムニバス	
	マーケティング論Ⅲ	3前		2			1				
	ベンチャービジネス論	3後		2			1				
	ビジネスプランニング	3後		2	2	2	2			オムニバス	
	多国籍企業論	4前		2						兼 1	
	技術経営論	3前		2			1				
	ICTと地域産業	3後		2			1			兼 2	オムニバス
	次世代技術と産業	4前		2		1				兼 3	オムニバス
コミュニティビジネス論	2後		2			1					
企業マネジメント実践Ⅰ	2後	2			2	3	2				
企業マネジメント実践Ⅱ	3前	2			2	3	2				
企業マネジメント実践Ⅲ	3後	2			2	3	2				
卒業研究	卒業研究	4通	6		8	8	8				

専門教育科目の充実のため科目名変更 (28)  
 担当 丹生 晃隆 (准教授)  
 平成28年7月、教員審査受審済予定 (29)



- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 55	科目 111	科目 2	科目 168	科目 56	科目 178	科目 2	科目 236	
				[ 1 ]	[ 67 ]	[ 0 ]	[ 68 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	現代社会と歴史	2	1後	一般	選択	授業科目の見直しのため。代替措置有り
2	異文化交流体験学習	2	1前・後	一般	選択	授業科目の見直しのため。代替措置有り
3	中国文化短期研修	2	1前・後	一般	選択	授業科目の見直しのため。代替措置有り
4	中華文化理解と交流	2	2後	一般	選択	授業科目の見直しのため。代替措置有り
5	情報とコンピュータ	2	2後	一般	選択	授業科目の見直しのため。代替措置有り

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止科目について

共通教育のカリキュラムの見直しにより廃止の取扱いとしているが、併せて科目の新設等も行っているため、教育の質は確保できている。学生への周知方法としては、適宜、学生便覧、学生掲示板に示す等して、学生への周知徹底を図っている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{168} = \boxed{2.97}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	386,343,380.332㎡	0㎡	0㎡	386,343,380.332㎡	申請時の誤植(29)			
	運動場用地	107,787㎡	0㎡	0㎡	107,787㎡				
	小 計	494,130,488.119㎡	0㎡	0㎡	494,130,488.119㎡				
	そ の 他	7,356,114,736.335㎡	0㎡	0㎡	7,356,114,736.335㎡				
	合 計	7,850,244,852.454㎡	0㎡	0㎡	7,850,244,852.454㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 申請時の誤植(29)				
	104,237,404.402㎡ ( 104,237,404.402㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	104,237,404.402㎡ ( 104,237,404.402㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	142室	326室	834室	13室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	地域資源創成学部			24 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕					点
	工学研究科	626,775 [184,225] (629,425 [184,533])	15,542 [4,643] (15,088 [4,534])	5,883 [5,883] (5,621 [5,621])	4,928 (5,034)	38,645 (39,005)	70 (70)		
	計	626,775 [184,225] (629,425 [184,533])	15,542 [4,643] (15,088 [4,534])	5,883 [5,883] (5,621 [5,621])	4,928 (5,034)	38,645 (39,005)	70 (70)		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	7,005㎡		730席		544,000冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	4,444㎡		武道場、弓道場、多目的グラウンド、球技コート、テニスコート、プール						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	宮崎大学						備考		
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	取定員	学位又は称号	平均入定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪AC対象学部等≫ 【学部】 教育学部 学校教育課程	4	120	—	480	学士（教育学）	1.05	平成28年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 同上	
教育文化学部 学校教育課程 人間社会課程	4 4	— —	— —	— —	学士（教育学） 学士（教養）	— —	平成20年度 平成20年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 同上 同上	平成28年度より学生募集停止 平成28年度より学生募集停止
医学部 医学科 看護学科	6 4	110 60	— 3年次10	660 260	学士（医学） 学士（看護学）	1.00 1.00	平成15年度 平成15年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地 同上 同上	
工学部 環境応用化学科 社会環境システム工学科 環境ロボティクス学科 機械設計システム工学科 電子物理工学科 電気システム工学科 情報システム工学科 学部共通 材料物理工学科 物質環境化学科 電気電子工学科 土木環境工学科 機械システム工学科	4 4 4 4 4 4 4 — 4 4 4 4 4	58 53 49 54 53 49 54 — — — — —	— — — — — — — 3年次10 — — — — —	232 212 196 216 212 196 216 20 — — — — —	学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） — 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） — — — — —	1.00 1.01 1.01 1.02 1.01 1.02 1.02 — — — — —	平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	平成24年度より学生募集停止 平成24年度より学生募集停止 平成24年度より学生募集停止 平成24年度より学生募集停止 平成24年度より学生募集停止
農学部 植物生産環境科学科 森林緑地環境科学科 応用生物科学科 海洋生物環境学科 畜産草地科学科 獣医学科	4 4 4 4 4 6	52 52 57 33 61 30	— — — — — —	202 202 222 123 211 180	学士（農学） 学士（農学） 学士（農学） 学士（農学） 学士（農学） 学士（獣医学）	1.02 1.01 1.00 1.02 1.01 1.04	平成22年度 平成22年度 平成22年度 平成22年度 平成22年度 平成22年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 同上 同上 同上 同上 同上 同上	
地域資源創成学部 地域資源創成学科	4	90	—	360	学士（地域資源創成学）	1.07	平成28年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 同上	
【大学院】 教育学研究科 （修士課程） 学校教育支援専攻 （専門職学位課程） 教職実践開発専攻	2 2	8 28	— —	16 56	修士（教育学） 教職修士（専門職）	1.12 0.85	平成20年度 平成20年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 同上 同上	
医科学看護学研究科 （修士課程） 医科学専攻 看護学専攻	2 2	— —	— —	— —	修士（医科学） 修士（看護学）	— —	平成15年度 平成17年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地 同上 同上	平成26年度より学生募集停止 平成26年度より学生募集停止
看護学研究科 （修士課程） 看護学専攻	2	10	—	20	修士（看護学）	1.10	平成26年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地 同上	

工学研究科 (修士課程)								宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
工学専攻	2	134	—	134	修士(工学)	1.07	平成28年度	同上	
応用物理学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
物質環境化学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
機械システム工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
情報システム工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
農学研究科 (修士課程)								宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
農学専攻	2	68	—	136	修士(農学) 修士(水産学) 修士(学術)	1.03	平成26年度	同上	
応用生物科学専攻	2	—	—	—	修士(農学) 修士(学術)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
医学獣医学総合研究科 (修士課程)								宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	
医科学獣医学専攻	2	8	—	16	修士(医科学) 修士(動物医科学)	1.25	平成26年度	同上	
(博士課程) 医学獣医学専攻	4	23	—	92	博士(医学) 博士(獣医学)	1.33	平成22年度	同上	
医学系研究科 (博士課程)								宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	
医学専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成20年度	同上	平成22年度より学生募集停止
細胞・器官系専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成17年度	同上	平成20年度より学生募集停止
生体制御系専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成17年度	同上	平成20年度より学生募集停止
生体防衛機構系専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成17年度	同上	平成20年度より学生募集停止
環境生態系専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成17年度	同上	平成20年度より学生募集停止
農学工学総合研究科 (博士後期課程)								宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
資源環境科学専攻	3	7	—	21	博士(農学) 博士(工学)	0.95	平成19年度	同上	
生物機能応用科学専攻	3	4	—	12	博士(学術)	0.75	平成19年度	同上	
物質・情報工学専攻	3	5	—	15	博士(工学) 博士(学術)	1.00	平成19年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<地域資源創成学部 地域資源創成学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	出口 近士	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 統計学基礎  地域産業創出概論※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 国内インターンシップ 観光と地域振興※ 交流マネジメント論 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ コミュニティ交通計画 まちなか再生論 公共ストックマネジメント※ 卒業研究	専	教授	出口 近士	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 統計学基礎  地域産業入門  地域産業創出概論※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 国内インターンシップ 観光と地域振興※ 交流マネジメント論 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ コミュニティ交通計画 まちなか再生論 公共ストックマネジメント※ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 平成28年7月、教員審査受審済予定(29)
専	教授	谷田貝 孝	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー プロジェクトマネジメント※ 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 組織論Ⅰ 組織論Ⅱ 企業経営分析※ ビジネスプランニング※ 企業家精神とイノベーション※ 企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究						
専	教授	園 弘子	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 会計学Ⅰ 簿記論 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 公共ストックマネジメント※ 会計学Ⅱ 企業経営分析※ ビジネスプランニング※ 企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究						
専	教授	桑野 斉	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー  プロジェクトマネジメント※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 公共ストックマネジメント※  コミュニティ政策論  自治体政策論 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	専	教授	桑野 斉	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 人口減少社会における公民連携(ppp)のまちづくり  プロジェクトマネジメント※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 公共ストックマネジメント※  コミュニティ政策論  自治体政策論 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 平成28年7月、教員審査受審済予定(29)  留意事項を受けて配当年次を変更、及び兼任教員を追加予定(28)

専	教授	吉田 雅彦	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー プロジェクトマネジメント※  地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 地域活性化システム論 観光と地域振興※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 地域産業政策論 企業家精神とイノベーション※ 次世代技術と産業※ 卒業研究	専	教授	吉田 雅彦	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー プロジェクトマネジメント※ キャリア形成  地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 地域活性化システム論 観光と地域振興※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 地域産業政策論 企業家精神とイノベーション※ 次世代技術と産業※ 卒業研究	授業科目の充実のため科目追加 (29) 平成29年1月、教員審査受審済
専	教授	熊野 稔	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー プロジェクトマネジメント※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 風景と景観論 観光と地域振興※ 地域・防災まちづくり 都市計画学 公共ストックマネジメント※ 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 企業家精神とイノベーション※ 卒業研究						
専	教授	撫 年浩	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 数学基礎 統計学基礎 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 家畜生産学 栽培・家畜生産・食品製造実習※ 農業技術・経営学※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 企業家精神とイノベーション※ 卒業研究						
専	教授	入谷 貴夫	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー  地域経済学 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 財政学 金融論 公共ストックマネジメント※ 自治体財政論 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	専	教授	入谷 貴夫	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 経済の基礎と応用～時事問題にアプローチ～  地域経済学 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 財政学 金融論 公共ストックマネジメント※ 自治体財政論 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加 (28) 平成28年7月、教員審査受審済 予定 (29)
専	准教授	金岡 保之	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 経営戦略論Ⅰ ウェブデザイン 経営戦略論Ⅱ 企業経営分析※ ビジネスプランニング※ ICTと地域産業※ 企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究						

専	准教授	丹生 晃隆	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 経営学概論 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ ベンチャービジネス論 ビジネスプランニング※ 技術経営論 地域産官学マネジメント論  企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究	専	准教授	丹生 晃隆	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 経営学概論 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ ベンチャービジネス論 ビジネスプランニング※ 技術経営論 地域産官学マネジメント論 地域産官学マネジメント論  企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究	専門教育科目の充実のため科目名変更(28) 担当 丹生 晃隆(准教授) 平成28年7月、教員審査受審済予定(29)
専	准教授	宮木 健二	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー  プロジェクトマネジメント※ 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ デザインマーケティング フードビジネスⅡ※ デザインプランニング 地域商品プロデュース 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 企業家精神とイノベーション※ 卒業研究	専	准教授	宮木 健二	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー デザイン学入門  プロジェクトマネジメント※ 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ デザインマーケティング フードビジネスⅡ※ デザインプランニング 地域商品プロデュース 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 企業家精神とイノベーション※ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 平成28年7月、教員審査受審済予定(29)
専	准教授	戸敷 浩介	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 数学基礎 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 循環型社会形成論 廃棄物と資源リサイクル※ 地域資源と再生可能エネルギー※ 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究						
専	准教授	西 和盛	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 統計学基礎 プロジェクトマネジメント※ ミクロ経済学 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 食料・農業経済学 国際農業論 フードビジネスⅡ※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 卒業研究						
専	准教授	根岸 裕孝	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 地域資源と地域振興 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 地域経営論 経済政策 日本経済論 企業家精神とイノベーション※ コミュニティビジネス論 企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究						



専	准教授	丸山 亜子	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 労働法 社会保障法 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究						
専	准教授	足立 文美恵	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー  法学入門※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ ジェンダーと法 財産法 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	専	准教授	足立 文美恵	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 現代社会と法  法学入門※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ ジェンダーと法 財産法 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 平成28年7月、教員審査受審済 予定(29)
専	講師	田中 雄之	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー プロジェクトマネジメント※ 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ コンテツプロデュース 広告メディア・コミュニケーション フードビジネスⅡ※ 地域創成コンテツ開発 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ ビジネスプランニング※ 卒業研究						
専	講師	土屋 有	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー マーケティング論Ⅰ 企業マネジメント概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ マーケティング論Ⅱ フードビジネスⅡ※ 企業経営分析※ マーケティング論Ⅲ ビジネスプランニング※ 企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究						
専	講師	井上 果子	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 社会調査法  ビジネス英語Ⅱ-1 ビジネス英語Ⅱ-2 プロジェクトマネジメント※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 地域社会と内発的発展 異文化理解と国際協力※ 海外短期研修 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	専	講師	井上 果子	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 社会調査法 異文化農村振興体験学習  ビジネス英語Ⅱ-1 ビジネス英語Ⅱ-2 プロジェクトマネジメント※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 地域社会と内発的発展 異文化理解と国際協力※ 海外短期研修 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加(28) 教員審査受審中 平成28年4月、教員審査受審済 (29)

専	講師	近藤 友大	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 教学基礎 統計学基礎 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 生物学総論 作物栽培学 栽培・家畜生産・食品製造実習※ 農業技術・経営学※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 企業家精神とイノベーション※ 卒業研究						
専	講師	芦田 裕介	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 社会調査法 地域社会学概論 地域産業創出概論※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 照葉樹林保全活用論※ 農山村社会学 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究						
専	講師	山崎 有美	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 地域学入門Ⅰ 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 栽培・家畜生産・食品製造実習※ 食品学総論 フードビジネスⅠ フードビジネスⅡ※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 卒業研究	専	講師	山崎 有美	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 地域学入門Ⅰ 地域産業創出概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 栽培・家畜生産・食品製造実習※ 食品学総論 フードビジネスⅠ フードビジネスⅡ※ 地域産業創出実践Ⅰ 地域産業創出実践Ⅱ 地域産業創出実践Ⅲ 卒業研究	基礎教育科目の担当教員の見直し(28)
専	講師	福島 三穂子	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー コミュニケーション概論 ビジネス英語Ⅱ-1 ビジネス英語Ⅱ-2 特別英語Ⅰ 特別英語Ⅱ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 異文化理解と国際協力※ 海外短期研修 企業マネジメント実践Ⅰ 企業マネジメント実践Ⅱ 企業マネジメント実践Ⅲ 卒業研究						
専	講師	成瀬 トーマス 誠	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 法律学入門※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 行政法 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	専	講師	成瀬 トーマス 誠	平成28年4月	大学教育入門セミナー 情報・数量スキル 専門教育入門セミナー 日本国憲法 法律学入門※ 地域創造概論※ 地域理解実習 地域探索実習Ⅰ 地域探索実習Ⅱ 行政法 地域創造実践Ⅰ 地域創造実践Ⅱ 地域創造実践Ⅲ 卒業研究	基礎教育科目の充実のため科目追加(29) 平成29年1月、教員審査受審済
兼任	教授	石井 康之	平成28年4月	環境と生命						基礎教育科目の担当教員の見直し(29)
兼任	教授	石川 千佳子	平成28年4月	美術と文化 博物館概論						
兼任	教授	中村 周作	平成28年4月	風土・地域と人間 宮崎食文化論						
兼任	教授	金谷 義弘	平成28年4月	現代社会と経済	兼任	教授	金谷 義弘	平成28年4月	現代社会と経済 実践的地域マネジメント論	基礎教育科目の充実のため科目追加(29)

兼任	教授	伊達 紫	平成28年4月	「私」のキャリアとライフデザイン							
兼任	教授	藤井 良宜	平成28年4月	数学の考え方							
兼任	教授	秋山 博臣	平成28年4月	自然科学の考え方 音・光で考える物理学入門							
兼任	教授	中林 健一	平成28年4月	自然科学の考え方 化学と社会との関わり							
兼任	教授	宇田津 徹朗	平成28年4月	博物館概論 農業技術・経営学※ 照葉樹林保全活用論※	兼任	教授	宇田津 徹朗	平成28年4月	博物館概論 「人生の各ステージにおける学び」と博物館 自然科学の考え方 農業技術・経営学※ 照葉樹林保全活用論※	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28)	
兼任	教授	穂高 一条	平成28年4月	自然現象と工学	兼任	教授	穂高 一条	平成28年4月	自然現象と工学		
					兼任	教授	川末 紀功仁	平成28年4月	自然現象と工学	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28)	
					兼任	准教授	長瀬 慶紀	平成28年4月	自然現象と工学	基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)	
兼任	教授	吉田 照豊	平成28年4月	魚・家畜・草の文化論	兼任	教授	林 雅弘	平成28年4月	魚・家畜・草の文化論	基礎教育科目の担当教員の見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の見直し(29)	
兼任	教授	酒井 正博	平成28年4月	宮崎の郷土と文化	兼任	教授	酒井 正博	平成28年4月	宮崎の郷土と文化 <del>ヨーロッパ映画の魅力</del>  ハリウッド映画の魅力	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(29)  基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)	
兼任	教授	西頭 英起	平成28年4月	生命科学入門－分子から 生体へ－	兼任	教授	西頭 英起	平成28年4月	生命科学研究入門	基礎教育科目の充実のため 科目名称変更(28)	
兼任	教授	剣持 直哉	平成28年4月	生命科学入門－分子から 生体へ－	兼任	教授	剣持 直哉	平成28年4月	生命科学研究入門	基礎教育科目の充実のため 科目名称変更(28)	
					兼任	教授	武谷 立	平成28年4月	生命科学研究入門	基礎教育科目の充実のため 科目名称変更(28)	
兼任	教授	山田 利博	平成28年4月	異文化交流体験学習	兼任	教授	山田 利博	平成28年4月	異文化交流体験学習 日本の文学	基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)	
兼任	教授	武田 龍一郎	平成28年4月	ヘルスサイエンス	兼任	教授	武田 龍一郎	平成28年4月	ヘルスサイエンス 障がい者支援入門	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)	
					兼任	准教授	楠元 和美	平成28年4月	ヘルスサイエンス 障がい者支援入門	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)	
					兼任	講師	宮野 秀市	平成28年4月	ヘルスサイエンス 障がい者支援入門	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)	
兼任	教授	西脇 亜也	平成28年4月	フィールド体験講座 照葉樹林保全活用論※							
兼任	教授	國武 久登	平成28年4月	地域学入門Ⅱ 地域インターンシップ 地域キャリアデザイン	兼任	非常勤 講師 助教	早川 公	平成28年4月	地域学入門Ⅰ 地域学入門Ⅱ 地域インターンシップ <del>地域キャリアデザイン</del> <del>地域デザイン概論Ⅰ</del> <del>地域デザイン概論Ⅱ</del>	基礎教育科目の担当教員の見直し(28)  基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)  平成29年3月辞職に伴う所属、 職位及び担当科目の変更(29)	
					兼任	教授	國武 久登	平成29年4月	地域学入門Ⅱ 地域インターンシップ 地域キャリアデザイン 地域デザイン概論Ⅰ 地域デザイン概論Ⅱ  亜熱帯薬食資源学	基礎教育科目の担当教員の見直し(29)  基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)	
					兼任	教授	野間口 千香穂	平成29年4月	健康な暮らしを科学する	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)	
兼任	教授	山本 直之	平成28年4月	農業技術・経営学※							
兼任	教授	土手 裕	平成28年4月	廃棄物と資源リサイクル※							
兼任	教授	淡野 公一	平成28年4月	次世代技術と産業※							

兼任	教授	金子 宏	平成28年4月	地域資源と再生可能エネルギー※					地域資源と再生可能エネルギー※ 自然現象と工学	基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	教授	横井 春比古	平成28年4月	地域資源と再生可能エネルギー※						
兼任	教授	鈴木 祥広	平成28年4月	地域資源と再生可能エネルギー※						
兼任	教授	山森 一人	平成28年4月	I C Tと地域産業※						
					兼任	教授	榊原 啓之	平成29年4月	薬食同源学入門	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)
兼任	教授	有馬 晋作	平成29年10月	行政学	兼任	教授	有馬 晋作	平成29年10月	行政学 地方自治と行政	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)
兼任	准教授	榊山 桐加	平成28年4月	英語a1 英語a2 英語b1 英語b2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	兼任	教授	玉田 吉行	平成28年4月	英語a1 英語b2 南アフリカ概論 アフロアメリカの歴史と音楽 英語b1 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(29) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	准教授	榊山 桐加	平成28年4月	英語a1 英語a2 英語b1 英語b2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	兼任	准教授	榊山 桐加	平成28年4月	英語a2 英語b1 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2 英語a1 英語a2	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	准教授	荒木 瑞夫	平成28年4月	英語a1 英語a2 英語b1 英語b2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	兼任	准教授	荒木 瑞夫	平成28年4月	英語a1 英語b2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	准教授	マイケル・ゲスト	平成28年4月	英語a2 英語b1	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	准教授	山本 佳代	平成28年4月	英語a1 英語a2 英語b1 英語b2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	兼任	准教授	山本 佳代	平成28年4月	英語a1 英語b2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2 英語a2	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	講師	南部 みゆき	平成28年4月	英語a2 英語b1	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	准教授	藤本 いく代	平成28年4月	音楽と人間	兼任	教授	葛西 寛俊	平成28年4月	音楽と人間	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	准教授	藤本 いく代	平成28年4月	音楽と人間	基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	准教授	阪本 幹子	平成28年4月	音楽と人間	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	講師	酒井 勇也	平成28年4月	音楽と人間	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28)
					兼任	講師	浦 雄一	平成28年4月	音楽と人間	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	准教授	篠原 久枝	平成28年4月	暮らしを見つめる フードコンシャスネス論	兼任	教授	米村 敦子	平成28年4月	暮らしを見つめる	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	准教授	篠原 久枝	平成28年4月	フードコンシャスネス論 暮らしを見つめる	基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼任	准教授	中堀 博司	平成28年4月	現代社会と歴史	兼任	准教授	中堀 博司	平成28年4月	現代社会と歴史 現代社会と歴史(2)～ヨーロ パと日本、その歴史と文化～	基礎教育科目の見直しによ り科目廃止(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼任	准教授	関 周一	平成28年4月	現代社会と歴史	兼任	准教授	関 周一	平成28年4月	現代社会と歴史 現代社会と歴史(1)～近現代日 本とアジア(外交と戦争)～	基礎教育科目の見直しによ り科目廃止(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼任	准教授	藤境 智一	平成28年4月	大学と学生 産業と教育						

兼担	准教授	湯地 敏史	平成28年4月	身のまわりの生活論	兼担	教授	岡村 好美	平成28年4月	身のまわりの生活論	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	教授	藤元 嘉安	平成28年4月	身のまわりの生活論	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28)
					兼担	准教授	湯地 敏史	平成28年4月	身のまわりの生活論	
兼担	准教授	竹内 元	平成28年4月	教育と人間	兼担	准教授	竹内 元	平成28年4月	教育と人間 子どもとおとな	基礎教育科目の充実のため 科目区分変更(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼担	准教授	菊井 高雄	平成28年4月	保健医療社会学 科学の社会学 現代社会を読み解く	兼担	准教授	菊井 高雄	平成28年4月	保健医療社会学 科学の社会学 現代社会を読み解く 家族社会学入門 人間と自我	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼担	准教授	大桑 良彰	平成28年4月	微分積分学 線形代数入門AEMNR 統計学入門						
兼担	准教授	坂本 真人	平成28年4月	情報とコンピュータ ICTと地域産業※	兼担	教授	大崎 明彦	平成28年4月	物理と情報	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	准教授	坂本 真人	平成28年4月	情報とコンピュータ ICTと地域産業※ 物理と情報	基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼担	准教授	片山 哲郎	平成28年4月	遺伝子操作入門						
兼担	准教授	池田 哲也	平成28年4月	感覚と神経	兼担	准教授	池田 哲也	平成28年4月	感覚と神経 生命と病氣	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼担	准教授	八ツ橋 寛子	平成28年4月	光と植物						
兼担	准教授	大平 明夫	平成28年4月	日本の自然と災害						
兼担	准教授	高橋 利行	平成28年4月	生涯学習論 ボランティア-地域のリー ダーを育てる-						
兼担	准教授	上原 徳子	平成28年4月	中華文化理解と交流	兼担	准教授	上原 徳子	平成28年4月	中華文化理解と交流  中国語  総合中国語Ⅰ  総合中国語Ⅱ 総合中国語Ⅲ 中国古典小説概論 中国語現地研修 実践中国語Ⅰ 実践中国語Ⅱ 実践中国語Ⅲ	基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(28) 基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼担	准教授	杵淵 博樹	平成28年4月	ドイツ語 総合ドイツ語Ⅰ	兼担	准教授	杵淵 博樹	平成28年4月	ドイツ語 総合ドイツ語Ⅰ	基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	准教授	胡屋 武志		ドイツ語 総合ドイツ語Ⅰ	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	非常勤 講師	井上 修一	平成28年4月	総合ドイツ語Ⅰ EUと多文化共生  実践ドイツ語Ⅰ 実践ドイツ語Ⅱ	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(29)
					兼任	非常勤 講師	竹川 昭男		総合ドイツ語Ⅰ	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28)

兼担	准教授	吉田 好克	平成28年4月	フランス語 総合フランス語Ⅰ	兼担	准教授	吉田 好克	平成28年4月	フランス語 総合フランス語Ⅰ 人間と愛へのまなざし - フランス文学に学ぶ -	基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	准教授	清水 まさ志	平成28年4月	総合フランス語Ⅰ 人間と愛へのまなざし - フランス文学に学ぶ - 総合フランス語Ⅱ 総合フランス語Ⅲ 実践フランス語Ⅰ 実践フランス語Ⅱ フランス語	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)  基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼担	准教授	藤井 久美子	平成28年4月	中国文化短期研修 中国語 総合中国語Ⅰ	兼担	教授	藤井 久美子	平成28年4月	中国文化短期研修 中国語 総合中国語Ⅰ 中華世界理解基礎	基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(28)  基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 昇任による職名変更(28)
兼担	准教授	金 智賢	平成28年4月	韓国語 総合韓国語Ⅰ	兼担	准教授	金 智賢	平成28年4月	総合韓国語Ⅱ 総合韓国語Ⅲ 総合韓国語Ⅰ 韓国語 総合韓国語Ⅰ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)  基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(29)
					兼任	非常勤 講師	山下 藍	平成28年4月	韓国語 総合韓国語Ⅰ	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28)
					兼任	非常勤 講師	韓 壽燕		総合韓国語Ⅰ	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28)
兼担	准教授	小山 大介	平成28年4月	マクロ経済学 世界経済論 多国籍企業論						
兼担	准教授	梶島 芳徳	平成28年4月	農業技術・経営学※						
兼担	准教授	大島 達也	平成28年4月	廃棄物と資源リサイクル※						
兼担	准教授	塩盛 弘一郎	平成28年4月	廃棄物と資源リサイクル※						
兼担	准教授	廣瀬 遼	平成28年4月	廃棄物と資源リサイクル※						
兼担	准教授	西岡 賢祐	平成28年4月	次世代技術と産業※	兼担	教授	西岡 賢祐	平成28年4月	次世代技術と産業※ エネルギー・ものづくり概論	基礎教育科目の充実のため 科目追加及び昇任による 職名変更(29)
兼担	准教授	田村 宏樹	平成28年4月	次世代技術と産業※		教授				昇任による職名変更(28)
兼担	准教授	吉野 賢二	平成28年4月	地域資源と再生可能エネルギー※		教授				昇任による職名変更(28)
兼担	准教授	菅本 和寛	平成28年4月	地域資源と再生可能エネルギー※						
					兼担	准教授	小林 太一	平成29年4月	宮崎の産業と産学・地域連携	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)
					兼担	准教授	胡屋 武志	平成29年4月	現代ドイツへの招待-多面体と してみる異文化社会-	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)
					兼担	准教授	中村 佳文	平成29年4月	「短歌唄みやざき」ことばの力 と読書教育入門	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)
兼担	講師	HOMBU AMY	平成28年4月	英語a1 英語a2 英語b1 英語b2 ビジネス英語Ⅰ-1 ビジネス英語Ⅰ-2	兼担	教授	横山 彰三	平成28年4月	英語a2 英語b1	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	講師	HOMBU AMY	平成28年4月	英語a1 英語b2 ビジネス英語Ⅰ-1 ビジネス英語Ⅰ-2	基礎教育科目の担当教員の 見直し(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
兼担	講師	盛満 弥生	平成28年4月	現代社会と子供・青年						
兼担	講師	西田 伸	平成28年4月	生物科学		准教授				昇任による職名変更(28)

兼担	講師	伊藤 健一	平成28年4月	国際協力入門	兼担	准教授	鹿野 正雄	平成28年4月	国際協力入門	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	講師	伊藤 健一	平成28年4月	国際協力入門 国際化入門	基礎教育科目の充実のため 科目区分変更(28) 基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
兼担	助教	大地 俊介	平成28年4月	照葉樹林保全活用論※						
兼担	助教	関戸 知雄	平成28年4月	廃棄物と資源リサイクル ※	兼担	准教授	関戸 知雄	平成28年4月	科学技術と私たちの生活 廃棄物と資源リサイクル※	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 昇任による職名変更(28)
					兼担	教授	保田 昌秀	平成28年4月	物質の科学	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	教授	谷本 洋	平成28年4月	数学の思考法(4)	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 科目名の誤記載修正(29)
					兼担	教授	小園 茂平	平成28年4月	流れと暮らし	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	高橋 高人	平成28年4月	人間の心と行動	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼担	准教授	寺尾 智史	平成28年4月	現代社会とコミュニケーション ひととひとをつなぐもの	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	山北 聡	平成28年4月	宮崎の地質と自然景観	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	高橋 るみ子	平成28年4月	生涯スポーツ実践Ⅱ 生涯スポーツ実践Ⅳ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	秦泉寺 尚	平成28年4月	生涯スポーツ実践Ⅰ 生涯スポーツ実践Ⅲ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29) 基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(29)
					兼担	准教授	福田 潤	平成28年4月	生涯スポーツ実践Ⅰ 生涯スポーツ実践Ⅱ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	遠藤 宏美	平成28年4月	現代社会と共生	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	大泉 佳広	平成28年4月	博物館に学ぶ「モノの見方と見 せ方」	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	准教授	佐野 順一	平成28年4月	染色体の行動と遺伝	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼担	講師	大元 鈴子	平成29年4月	地域連携の技法入門 地域学入門Ⅱ 地域デザイン概論Ⅰ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	非常勤 講師	小沼 新	平成28年4月	現代社会と政治	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼任	非常勤 講師	品田 龍吉	平成28年4月	生涯スポーツ実践Ⅲ 生涯スポーツ実践Ⅳ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の見直しにより 科目廃止(29) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	非常勤 講師	武次 玄三	平成28年4月	総合ドイツ語Ⅱ 総合ドイツ語Ⅲ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28)
					兼任	非常勤 講師	関 黎明	平成28年4月	実践中国語Ⅰ 実践中国語Ⅱ 実践中国語Ⅲ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	非常勤 講師	王 廣慧	平成28年4月	実践中国語Ⅰ 実践中国語Ⅲ 実践中国語Ⅱ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	非常勤 講師	劉 薇	平成28年4月	実践中国語Ⅱ 総合中国語Ⅰ	基礎教育科目の充実のため 科目追加(28) 基礎教育科目の担当教員の 見直し(29)
					兼任	非常勤 講師	甲斐 久博	平成29年4月	亜熱帯食資源学	基礎教育科目の充実のため 科目追加(29)

					兼任	非常勤講師	江藤 敏治	平成29年4月	健康予防医学	基礎教育科目の充実のため 科目追加 (29)
					兼任	非常勤講師	高橋 明宏	平成29年4月	生活デザイン・ものづくり概論	基礎教育科目の充実のため 科目追加 (29)
					兼任	非常勤講師	杉本 弘文	平成29年4月	生活デザイン・ものづくり概論	基礎教育科目の充実のため 科目追加 (29)
					兼任	非常勤講師	吉井 千周	平成29年4月	プレゼンテーションスキルアップ論	基礎教育科目の充実のため 科目追加 (29)
					兼任	非常勤講師	大館 真晴	平成29年4月	日向神話と神楽	基礎教育科目の充実のため 科目追加 (29)
					兼任	助教	松澤 英之	平成29年4月	情報・数量スキル	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	非常勤講師	ジョール・ヘン スリー	平成29年4月	英語b 1	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	助教	永射 紀子	平成29年4月	英語b 1 英語b 2 ビジネス英語 I-1 ビジネス英語 I-2	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	非常勤講師	ヒュー・ニコル	平成29年4月	英語b 2	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	講師	尾之上 高哉	平成29年4月	人間の心と行動	基礎教育科目の担当教員の 見直し (29)
					兼任	教授	松下 洋一	平成29年4月	物質の科学	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	教授	申 炳録	平成29年4月	自然現象と工学	基礎教育科目の担当教員の 見直し (29)
					兼任	非常勤講師	渡邊 譽	平成29年4月	日本国憲法	基礎教育科目の充実のため 科目追加 (29)
					兼任	准教授	有井 秀和	平成29年4月	身のまわりの生活論	基礎教育科目の担当教員の 見直し (29)
					兼任	講師	室井 千代	平成29年4月	ヘルスサイエンス	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	准教授	荒井 昌和	平成29年4月	物理と情報	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)
					兼任	非常勤講師	衛藤 恵子	平成29年4月	総合ドイツ語 I	基礎教育科目の充実のため 担当教員追加 (29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
・ **既かで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。



(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
24 名	8 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	8	0	24	8	8	8	0	24	8	8	8	0	24
( 8 )	( 8 )	( 8 )	( 0 )	( 24 )						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時  (27年8月)</p>	<p>「地域資源」を見出す理論と方法について、本学部においては、「地域資源」を理解し、見出し、地域の活性化に活用する人材を要請するとあるが、「地域資源」を発見・評価・創造するための方法をいかに学ぶかが重要であることから、本学部の理念がこれを踏まえているか明確あるいは適切に改めること。</p>	<p><b>留意事項</b></p> <p>本学部の概要・理念について、次のように改めるとともに、地域資源を見出し、磨き上げ、活用する方法論の修得と実習での実践が教育課程上で体系的となるよう実施する。</p> <p>今日、我が国の地域社会は、少子高齢化・人口減少、グローバル化、さらには地方分権の進展と厳しい財政状況等様々な課題に直面している。特に、少子高齢化が加速度的に進行する中山間地域を抱え、後継者不足や若者の県外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化により地域社会経済全体が衰退傾向にある宮崎県などの地域では、持続可能な地域創成と地域産業の振興に向け、地域資源を経済的価値に転換できる仕組みや、国内外市場の開拓やリンク構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材の存在が強く望まれている。</p> <p>地域資源創成学部では、地域に存在する豊富な「地域資源」を活用し、新しい価値を「創成」することにより、上記の地域の諸課題を解決できる人材を養成する。そのために、本学部では、「地域資源」を見出し、磨き上げ、活用する理論と方法を修得するため、「マネジメントの専門知識」と、「社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識」を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内・海外インターンシップによる地域の方たちと一体となった協働教育を実施する。</p> <p>これらにより、地域資源の価値を複眼的に捉える視野と地域の活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識を持ち、地域から要望が高い「企画力」「実践力」を備えた、即戦力として活躍できる人材の輩出を目指す。(28)</p>	
<p>設 置 時  (27年8月)</p>	<p>本学部における社会学分野の位置付けについて、複数の視点を繋いで課題設計・課題発見を行い、地域資源を見出す観点から本分野を位置付けることが重要であるため、適切に改めること。また、コミュニケーション概論を学ぶだけでは、本学部で必要とされるコミュニケーション能力は習得できないと思われるため、適切に改めること。なお、本位置付けを踏まえ、以下についても対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記を考慮し、本学部のコアとなる位置付けで、社会学の素養を十分持った教員を充実させること。</li> <li>・教育課程について、本学部の趣旨を踏まえて地域資源を見出すための方法論を十分に学ぶ必要があり、これを踏まえて地域での実習も実践されることが必要なため、当該方法に関する内容を教育課程上で充実させるとともに、方法論の修得と実習での実践が教育課程上で体系的となるように適切に改めること。</li> </ul>	<p><b>留意事項</b></p> <p>本学部では、社会学は、物事に新たな価値を発見し、地域資源に関わるアクターの関係を複眼的に捉えるとともに、地域資源を活用して地域課題の改善や振興に資する分野であると位置づけている。このため、この基礎となる「地域社会学概論」を1年次前期に必修科目として配置している。地域資源を見出し、活用する方法については「地域資源と地域振興」(1年次前期)、「地域産業創出概論」(1年次後期)、「地域創造概論」(1年次後期)などを、さらに「社会調査法」(2年次前期)では質的・量的調査の設計・実施・分析、報告書作成の技法を習得させる。また、本学部の地域創造コースの主対象の一つである村落(中山間地域)の諸問題については「農山村社会学」(3年次後期)で学ばせる。</p> <p>一方、都市の社会・地域問題については「コミュニティ政策論」(3年次後期)で実施予定であるが、社会的視点が不十分であったので、この科目内容を改善するとともに、都市社会学の専門家を非常勤講師として招請して講義前半を教授する。なお、社会的視点はできるだけ早期に学ぶことが望ましいので、この科目は2年次後期に移した。</p> <p>以上のように、本学部における社会学の位置づけを明確にするとともに人的補強を図った。(28)</p> <p>コミュニケーション能力の修得については、学生は導入科目(1年前期)の「コミュニケーション概論」において、エスノメソドロジーを専門とする教員が、自己と異なる他者との相互行為がいかにして成立するのかというコミュニケーションの基礎を学ばせる。この授業での基礎知識をベースとして、1年次前期の「地域理解実習」から3年次後期の「マネジメント実践III」までの全て実習科目の第1回目の授業において授業前の段階的なコミュニケーション演習(調査の基礎、グループワーク、プレゼンテーション等)や、コミュニケーション力(親和力、傾聴力、発信力など)の評価を実施し、講義、実習、インターンシップ、卒業研究等、4年間を通してコミュニケーション能力を実践的に養成する教育課程としている。(28)</p>	

<p>設置時 (27年8月)</p>	<p>例えば「地域理解実習」や「地域探索実習」については、実習内容が単なる視察調査に留まっているように見受けられるため、本学部の理念に沿って地域の課題を見出すような実習内容に適切に改めること。 また、実習科目については、本学部の完成年度までのロードマップを策定し、初年時以降の進展の見通しを明確にしておくこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>「地域理解実習」において身につける能力は、コミュニケーション力と基礎的な情報収集能力である。前者については地域の人々と適切なコミュニケーションができるように基礎教育科目の「大学入門セミナー」（1年次前期）と連動して実施するようにした。また後者については、地域に出る前に、地域の課題は何か、地域資源はどのようなものがあるか等を事前調査させ、それらの予備知識をもって、フィールド調査や経営者、自治体・地域まちづくり関係者等のヒアリングを通じて地域の特性・課題・資源を理解するようにした。また、実務経験が無い学生が、地域の社会・経済がどのようになりたっているか等の地域理解のために、宮崎で活躍するリーダーの職業講話を加え、地域の何を資源として、それらにどのような価値を付加してマネジメントしているかの理解を深めるように改善した。なお、レポートは地域資源の発見、その資源にどのような価値を付加しているのか、その業務やマネジメントを通じて地域の社会経済に寄与しているか等をグループ毎と個人別でまとめさせる。(28)</p> <p>「地域探索実習I」（1年次後期）と「地域探索実習II」（2年次前期）は情報収集能力に加えて分析力を育成するが、前者は農村・山間地と市街地を訪問して、「地域創造概論」で得る基礎知識も援用しながら地域資源の利活用の方法を学ばせる。このため、事前・事後指導を実施する。後者は企業を訪問して、商品開発、生産・製造、国内外販売、マーケティング等を学ぶ。このため、1年次後期の「企業マネジメント概論」、「地域産業入門」で得た基礎地域に基づいて訪問企業活動を事前に学習するとともに、県内企業の現状や課題を把握・分析し、地域資源活用・企画のための課題設定についてレポートにまとめる能力を養成する。なお、いずれの科目のレポートもグループ毎と個人別でまとめさせる。</p> <p>また、実習をより効果的なものにするため、事前準備・事後指導（※）にも十分な時間を取るとともに、1年次から4年次までの実習及び卒業研究のロードマップを策定し、体系的に実施する。(28)</p> <p>※事前・事後指導 ①事前指導：実習前に、実習目的を正確に理解させることで学生の目的意識を高める。加えて、訪問する地域や企業などの基礎データ、現在までの経緯を5人～10人のグループ毎に確認させて課題抽出を導くアクティブラーニングにより、自らの到達目標や実習テーマを学生自身に事前に設定させ、実習先の課題に主体的に取り組ませる。 ②事後指導：実習内容は記録させ、課題の遂行状況や実習内容等を常に確認させる。また、実習内容、実習成果等について意見交換・発表を行うことで、実習成果の共有化を図り、実習で得た成果や経験を今後の学修や研究に活かすことができるようにする。(28)</p>
<p>設置時 (27年8月)</p>	<p>入学者選抜において、一般入試（前期）で行う小論文については、アドミッションポリシーに照らしてコミュニケーション能力を評価できるように、適切に課題設定をさせる等の工夫を講じること。また、入学者選抜時に取り入れる方法について、書類審査のみによる選抜は行わないことから、このことが明確に分かるよう設置の趣旨を改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>一般入試（前期）の小論文では、今後進展すると思われる地域社会の衰退をどのように捉えて、何をすべきか、受験生の地域社会に対する認識、課題設定、課題解決能力について実践力、提案力、理論的な思考力とともに、文章によってコミュニケーション能力を評価できるよう課題を設定した。</p> <p>また入学者選抜においては、アドミッションポリシーに示している能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するため、次の方法により実施した。 ①推薦入試：面接・小論文・書類審査 ②一般（前期）：センター試験・学力試験（英語）・小論文 ③一般（後期）：センター試験・小論文・面接 (28)</p>

<p>設置時 (27年8月)</p>	<p>学部名称に含まれる「地域資源」は本教育課程のキーワードであるので、その趣旨から本学独自に「地域資源」をどのように定義・分類するのかをより明確にする必要がある。また、学部の名称と教育内容を広報する際には、「地域資源を活かして価値を創成する」という趣旨である旨を明確にし、受験生や在学生に対して誤解を与えないよう説明していくことが望ましい。</p>	<p>その他の意見</p>	<p>本学部が対象とする地域資源の内容や活用する方法については「地域資源と地域振興」(1年次前期)で講義する。また、1年次後期の「企業マネジメント概論」、「地域産業創出概論」、「地域創造概論」の授業において、3コースが対象とする地域資源：自然資源、社会資源、経済資源、人的・知的資源などの定義を講義するとともに、各担当教員が関連する地域資源の利活用を事例紹介する。また、これら以外の各授業科目においてもその科目が対象とする地域資源の内容、利活用事例や、新たな価値創造の方法を学ばせる。</p> <p>これらの地域資源を網羅的に掲載するとともに、「地域に飛び出し自分の目・耳・舌で地域資源を探します」、「見つけた地域資源を組み合わせて、新たな価値の創出を目指します」と記載した学部紹介リーフレットを作成し、宮崎県内の全ての高校及び九州圏内の進学校を訪問し、高校生並びに進路指導の先生を対象に、学部名称の趣旨、教育課程、養成する人材像(進路)、教育の特色について詳細に説明した。また、本学部のホームページ、パンフレット等を活用して紹介するとともに、オープンキャンパスを複数回実施して地域資源や利活用法を紹介するなど、積極的に広報活動を行った。今後も、引き続き実施する。(28)</p>	
<p>設置時 (27年8月)</p>	<p>「地域創造コース」の名称について、人材養成像に照らして他の2コースとの違いを明確にした上で、学生に分かりやすく紹介していくとともに、必要に応じてコース名称を変更することも含めて検討することがのぞましい。</p>	<p>その他の意見</p>	<p>各コースの概要や育成する人材像や想定される就職先について学部リーフレットに記載するとともに、キャンパスガイド(履修案内)に明示し、オリエンテーションにおいても新入生に対し丁寧に説明を行った。また、コース科目(「企業マネジメント概論」、「地域産業創出概論」、「地域創造概論」)において、学生へ各コースの人材養成像や各コースの違いを詳細に解説する。(28)</p>	
<p>設置時 (27年8月)</p>	<p>GPA制度の運用に当たっては、成績評価の客観性・公平性が不可欠である。本学では成績評価の客観性・公平性を担保する仕組みとしてGPCを活用するとあるが、添付資料で説明された本学のGPCの活用状況からは、成績の客観性・公平性の趣旨が十分に担保された仕組みとは見受けられないことから、GPCの活用方法についてはさらなる改善を図ることが望ましい。</p>	<p>その他の意見</p>	<p>GPA制度の運用に当たっては、成績評価の客観性・公平性を担保することは不可欠であり、また本学部では複数の教員が協働して講義する科目も多いことから、教員間の成績評価基準の認識について統一を図るための学部FD活動を実施する。</p> <p>また、全学の大学教育委員会において、GPCの基準及び活用方法を見直すこととしている。(28)</p>	

(注)・「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<地域資源創成学部 地域資源創成学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 a 情報資料室 1 室 (38㎡) b 演習室 3 室 (45㎡) c 共同自主学習室 2 室 (㎡数は以下のとおり) 共同自主学習室 1 (38㎡) 共同自主学習室 2 (38㎡) D グローバルルーム (50㎡)	① 学生のための就職、資格関係の資料を設置するための資料室 (38㎡)、授業等に使用する演習室 (45㎡)、授業等の合間や授業終了後に自習等自由に使用出来る共同自主学習室 2 部屋 (㎡数は左記のとおり) を設置した。また、TOEIC受験のための教材を利用したり、海外留学の情報を収集でき、英語や留学生と接して異文化に触れる機会を持つようなグローバル人材育成を支援するグローバルルーム (50㎡) を設置した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

地域資源創成学部には各種委員会組織を設置し、教育内容や教育方法、学生支援等に関することを検討するとともに教員の資質維持向上に取り組んだ。

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

教育内容等や実践実習を所掌する委員会として、教務委員会、実践教育・地域連携推進委員会及びFD委員会を設置した。

##### b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

###### 1. 教務委員会 (構成委員 7 名)

①4月7日、②4月21日、③4月28日、④5月12日、⑤5月26日、⑥6月2日、⑦6月16日、⑧7月7日、  
 ⑨7月20日、⑩8月25日、⑪9月1日、⑫9月9日、⑬10月6日、⑭10月20日、⑮11月20日、⑯11月24日、  
 ⑰12月1日、⑱12月15日、⑲1月12日、⑳1月18日、㉑2月1日、㉒2月16日、㉓3月2日、㉔3月16日、  
 ㉕3月20日

###### 2. 実践教育・地域連携推進委員会 (構成委員7人、小分科会構成員は全教員)

①4月22日、②5月20日、③6月7日・8日、④6月23日、⑤6月27日、⑥7月11日、⑦7月29日  
 ⑧10月19日、⑨10月25日、⑩12月14日、⑪2月9日

###### 3. FD委員会 (構成委員4人)

①6月30日、②7月27日、③8月4日、④8月10日、⑤9月8日、⑥9月27日、⑦11月10日、⑧11月24日、  
 ⑨12月21日、⑩2月1日

##### c 委員会の審議事項等

###### 1. 教務委員会

教育課程及び授業計画に関する事項

学生の身分に関する事項

学生の福利厚生に関する事項

教育に係る自己点検・評価に関する事項

その他教務及び学生の厚生補導に関する事項

## 2. 実践教育・地域連携推進委員会

実習カリキュラムの内容に関する事項

実習の質の保証に関する事項

実習効果の分析に関する事項

地域理解実習及び地域探索実習のグループ分けに関する事項

実習先（地方自治体及び企業等）の開拓及び確保に関する事項

その他実践教育の実施に関する事項

## 3. FD委員会

学部のFDに関する活動を推進すること

FDに関する情報を収集すること

教授会に対してFDに関する提言を行うこと

その他、FDに関すること

## ② 実施状況

### a 実施内容

各委員会の主な協議内容は以下のとおり。

#### 1. 教務委員会

担任マニュアルの検討、TOEIC受験について、学生による授業評価項目の検討、学生の地域活動について

保護者懇談会の開催、3ポリシーの点検・見直し、英語科目のクラス分け

日本国憲法の履修について、地域活性化・学生マイスターの資格取得、学生の進級について

29年度基礎教育科目の開講について、特別聴講学生（留学生）の受入、学生のコース選択について

キャンパスガイド（学生便覧）の作成、時間割作成、新入生オリエンテーション

在学生オリエンテーション、新入生合宿研修、学生の進級判定について、学生の履修指導について

シラバスの作成について、学生のGPAについて

#### 2. 実践教育・地域連携推進委員会

1年の実習計画（地域理解実習・地域探索実習Ⅰ）、2年次以降実習の教育方法等について

2年前期の実習について、地域理解実習の評価について、実習実施体制の検討

地域探索実習の実習内容について、2年後期以降の実習について、キャリア形成について

#### 3. FD委員会

FD委員会の体制について、学部のFD活動について、授業改善報告書、授業の実施方法等について

FD研修会の開催、FD講演会の開催、学生による授業評価アンケートの実施

ルーブリック評価について、国際教育について、LMSの利用について

### b 実施方法

定期または不定期に委員会を開催

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会では、FD活動を推進することや教職員の資質向上の目的から、全教職員を対象にしたFD研修会を開催した。

第1回FD研修会（9月21日）教職員23名参加：3ポリシーに関する講演会、FDワーキング報告ほか

第2回FD研修会（11月16日）教職員24名参加：授業改善報告会

第3回FD研修会（12月21日）教職員21名参加：地域資源創成学部のグローバル教育

第4回FD研修会（1月18日）教職員24名参加：授業改善報告会、ルーブリック評価について

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD研修会では、授業改善報告会を開催したことによって教員相互の教育内容や方法等について情報共有を図ることができた。これによって授業科目間の有機的な繋がりが科目間連携を図ることができ、次年度シラバスへの改善を反映することができた。継続してFD委員会等による活動を推進していく予定である。



③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 前学期 7月

後学期 2月

b 教員や学生への公開状況, 方法等

本学の公開状況や方法等に準拠して公開する予定

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画通りに実施している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施することとしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年11月末頃を予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度に評価機関の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成29年 8月 1日 )